

(3) 災害に強い水道について

【はじめに】

- 石川県能登半島沖地震などをはじめ自然災害が多発。水道の耐震化が重要。
- 国民・住民からは「災害に強い水道」が求められている。
- 石岡市は県水全量受水を検討。県水停止時のバックアップが重要となる。

【石岡市の取り組み】

- 自家発電装置の設置（中央浄水場）
 - 発電機取付装置の設置（園部浄水場）
 - 全施設の耐震簡易診断の実施(R1～2)⇒長寿命化施設の詳細診断へ(R7～)
 - 配水池水位低下時等の水道課職員へのメール通信システムの導入(R2～R3)
 - 集中運転管理室の一部更新【電子グラフ化】(R5)
 - 石綿セメント管：更新完了。レベル2に耐えられる管路更新の必要性。
 - 管路の強靱化（GX 形ダグタイル鋳鉄管・水道配水用ポリエチレンの採用）
 - 近隣地方公共団体との災害協定の締結（小美玉市・湖北水道企業団）
 - 民間企業との協定締結（発電機、重油、管路修繕など）
- ※ 大規模災害を想定した市職員の訓練（協力体制）なども検討していく。

【茨城県企業局の取り組み】

- 施設の耐震化；
 - 「第1次耐震化事業」：浄水場管理本館、薬品注入棟、水管橋の耐震補強
 - 「第2次耐震化事業」：災害時の広域水道事業間を結ぶ緊急連絡管の整備
- 管路の耐震化；令和6年度末見込み耐震適合率は66.9%
 - 国の目標値：全国平均：42.3%
- 浸水対策；防水扉の設置や設備の高所化など耐水対策・減災対策が完了。
- 停電対策；非常用自家発電設備の推進。R6～水戸取水場に整備実施予定。
- その他対策；(1) 備蓄体制の充実
 - (2) 他の団体・地方公共団体との協定締結
 - (3) 災害時協力員（退職経験者）制度の創設

広域化を契機に県と市が相互に災害時協力体制の構築が必要

県水停止時のバックアップ機能が重要になってくる